

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名		企業経営革新の支援			施策No	05-03		部課名	産業経済部経営支援課			
								課長名	中野	内線	455	
関連部課名		産業経済部産業振興課										
行政評価 事業体系		分野	Ⅲ	産業革新都市								
		政策	05	活力ある地域経済づくり								
目的		区内企業が安定的な経営を行うため、経営相談、融資あっ旋、設備導入補助などを行うとともに、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大の支援、技術の承継・産業集積の維持に向けた事業承継支援を実施するなど、区内産業の活性化を図る。										
指	幸福実感指標名			指標の推移			指標に関する質問文					
				5年度	6年度	7年度						
	①	まちの産業			2.60	2.67	2.71	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？				
	②											
	③											
	④											
標	施策の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明			
				5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)				
	①	融資実行件数（件）			1,059	1,014	977	1000	900	概ね1,000件程度で推移している		
	②	日暮里経営セミナー参加者数（人）			59	20	52	50	50	年間受講者数 ※2年度は動画再生回数		
	③	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（製造業）（%）			49.9	49.9	41.7	41.7	50.0	「令和7年度荒川区モノづくりセンサス」による。		
	④	知的財産に関する専門家への相談状況（製造業）（%）			70.0	70.0	69.3	69.3	70.0	「令和7年度荒川区モノづくりセンサス」による。		
	⑤	新たな販路開拓に対する取り組み意欲（製造業）（%）			45.6	45.6	53.1	53.1	50.0	「令和7年度荒川区モノづくりセンサス」による。		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				6年度	7年度	差額	勘定科目				6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費		87,923		98,855	10,932	行政収入	地方税等		0		0	0
		物件費		27,355		26,975	▲ 380		国庫支出金		0		0	0
		維持補修費		0		0	0		都支出金		56,261		45,343	▲ 10,918
		扶助費		0		0	0		分担金及び負担金		0		0	0
		補助費等		666,440		662,537	▲ 3,903		使用料及び手数料		0		0	0
		減価償却費		53		53	0		その他		16,504		21,858	5,354
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	0		行政収入合計(a)		72,765		67,201	▲ 5,564
		賞与・退職給与引当金繰入額		23,096		6,089	▲ 17,007		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 732,102		▲ 727,308	4,794
		その他行政費用		0		0	0		金融収支差額(d)		0		0	0
行政費用合計(b)			804,867		794,509	▲ 10,358	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 732,102		▲ 727,308	4,794	
特別費用(g)			0		79	79	特別収入(f)			0		0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0		▲ 79	▲ 79	当期収支差額(e)+(h)			▲ 732,102		▲ 727,387	4,715	
貸借対照表	勘定科目				6年度	7年度	差額	勘定科目				6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済		365		177	▲ 188	流動負債		3,531		3,855	324	
		不納欠損引当金		0		0	0		還付未済金		0		0	0
		その他の流動資産		0		0	0		特別区債		0		0	0
	固定資産	有形固定資産		0		0	0	賞与引当金		3,531		3,855	324	
		土地		0		0	0	その他の流動負債		0		0	0	
		建物		0		0	0	固定負債		29,067		26,966	▲ 2,101	
		建物減価償却累計額		0		0	0	特別区債		0		0	0	
		工作物等		0		0	0	退職給与引当金		29,067		26,966	▲ 2,101	
		工作物等減価償却累計額		0		0	0	その他の固定負債		0		0	0	
		無形固定資産		279		226	▲ 53	負債の部合計		32,598		30,821	▲ 1,777	
		建設仮勘定		0		0	0	正味財産		▲ 31,954		▲ 30,418	1,536	
	その他の固定資産		0		0	0	正味財産の部合計		▲ 31,954		▲ 30,418	1,536		
	資産の部合計			644		403	▲ 241	負債及び正味財産の部合計			644		403	▲ 241

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は補助費等が大きな割合を占める。そのうち、中小企業融資事業の利子補給等が大半を占めており、その他は設備導入補助等の経営力を強化するための補助金である。物件費は、主に各種事業の委託料である。
○行政収入のうち「都支出金」は、地域産業活性化計画に係る都の補助金が大半を占め、「その他」は信用保証料補助金の繰上償還による返還金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○国の経済センサスによると、事業所数が減少しており、特に製造業や飲食、卸小売業の減少率が高い。また、生産性が全国、東京都平均と比べると下回る。 ○区の製造業等実態調査（２０２５年度）では、経営者の平均年齢は６０歳以上が約６割おり、廃業予定の事業者も１割強いる。 ○同調査において、今後の事業承継・経営権移転の予定について未定の企業が約４割おり、今後の経営方針について現状維持と考えている企業は６割強となっている。また、今後の技術開発について積極的に技術開発に取り組む事業者は１割未満、今後の取組課題にデジタルを活用する企業は１割強に止まる。 ○同調査において、企業支援施策について、「知っており利用したこともある」が約４割となっている一方、「全く知らず利用したこともない」が約３割となっている。
課題	○企業経営者が経営基盤を強化できるよう、引き続き、専門家による相談支援や円滑な資金繰りのための制度融資あっ旋、設備導入等の各種補助事業を実施していく必要がある。 ○区内企業の競争力強化に向け、販路拡大や人材確保のほか生産性を向上させる設備への投資促進、ＤＸ推進と多岐にわたる支援をしていく必要がある。 ○優れた技術・技能を円滑に承継していくため、事業承継支援の強化を図る必要がある。 ○企業支援施策が十分に届いていない状況であることから、アプローチの方法含め、周知の強化を図る必要がある。
今後の方向性	○区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、賃上げ・生産性向上に向けたデジタル化等の設備投資支援を拡充するとともに、資金繰り支援の充実を図るなど区内企業の持続的な成長に向けて経営基盤を強化する。 ○事業承継支援について、金融機関と連携した事業承継ニーズを掘り起こし、早期に専門家による相談支援等につなげる。また、人材の確保・定着に向けて、工場体験付き面接会などのマッチング支援や健康経営の推進を支援する。 ○デジタル技術の活用を図るため、専門家による伴走支援やデジタル環境の整備費補助等を実施するほか、今後は、生成ＡＩ等の急速な技術進展も踏まえ、国や都等の関係機関とも連携し支援の充実を図る。 ○区内企業の大規模展示会への共同出展等に取り組むとともに、地域の強みやアイデアを生かした地域ブランディングを推進するほか、見本市出展補助の拡充、海外販路開拓支援、ビジネスマッチング等を通じて、販路拡大を図る。 ○関係機関との連携強化、ＬＩＮＥでのプッシュ通知、事業者間のネットワーク構築等を通じて、支援施策の認知度向上と利用促進を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
８年度	９年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の持続的な成長には、経営基盤の強化のほか、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
老舗事業所功労表彰事業	06-01-43	0	0	—	—	休止・ 完了	継続	事業継承の模範事例となるため、定期的に継続実施する必要がある。なお、4年に一度実施する事業であり、次回は令和9年度に実施予定。
中小企業G×経営推進支援事業（産業振興課）	06-01-47	35,932	33,811	32,428	29,626	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施により、脱炭素経営が浸透することで、区内企業の競争力強化及び経営基盤強化が促進され、レジリエンス向上に繋がることが期待できるため、重点的に推進する。
中小企業融資事業	06-02-08	567,722	552,375	528,904	517,141	重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため重点的に推進する。
中小企業融資原資預託	06-02-09	11,894	9,327	1,000,000	1,000,000	継続	継続	区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続的に実施する。
企業経営・技術・情報等相談事業	06-02-11	18,367	19,234	17,759	18,736	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	06-02-12	3,937	3,316	3,384	2,829	休止・ 完了	休止・ 完了	区内事業者の加入率も他区と同等の数値まで達していることや国においても同制度の加入促進に向けた取り組みを実施していることから、区独自の補助事業は完了し制度の周知を継続して実施する。
工場建替促進事業	06-02-13	553	487	0	0	継続	休止・ 完了	利用実績が恒常的に少ない状況を踏まえ、令和8年度末をもって事業を完了する。
あらかわ経営塾	06-02-14	2,699	3,327	1,039	1,377	推進	推進	経営革新計画等の策定を目的としているが、経営課題の多様化により経営革新計画を取得する区内企業は少なく、今後は計画取得に拘らず、経営力の向上や経営者同士のコミュニティ形成等に向けた支援も検討していく。
日暮里経営セミナー事業	06-02-15	1,107	1,463	0	0	推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となる事業であるため、推進する。
高度特定分野専門家派遣事業	06-02-16	5,662	7,892	2,342	3,504	重点的に推進	重点的に推進	専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内企業の経営力を向上するものであり、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
経営革新等支援事業	06-02-17	28,143	22,266	23,495	19,829	重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営革新が図られることが期待され、区内産業活性化を目指すためには極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業情報化支援事業	06-02-20	11,980	16,071	8,107	10,709	重点的に推進	重点的に推進	ICTを活用した業務改善・販売促進等の情報提供は、区内中小事業者にとって必要不可欠であるため、重点的に推進する。
荒川マイスター表彰事業	06-02-23	4,475	4,489	1,709	2,053	継続	継続	技術・技能の承継と後継者育成を図るもので、「モノづくりの街あらかわ」のPRや区内産業の活性化に資する事業であるため、継続する。
次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	06-02-24	13,772	14,500	10,784	11,576	重点的に推進	重点的に推進	事業承継に関する相談対応や補助事業等の幅広い支援を行うことは、企業の新陳代謝を促し、区内産業の活性化・集積維持につながるため、重点的に推進する。
製造業等企業価値向上支援事業	06-02-26	34,124	46,737	29,476	42,837	推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた中小企業の経営力の強化が図られることが期待されるため、推進する。
販路開拓支援事業	06-02-27	21,338	22,900	16,858	18,947	重点的に推進	重点的に推進	BtoBの「機械要素技術展共同出展」とBtoCの「地域ブランディング推進」の両輪支援により、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上を図り、販路開拓の促進につなげるため、重点的に推進する。
モノづくり企業地域共生推進事業	06-02-31	6,857	487	5,750	0	推進	推進	区内ものづくり企業等の事業継続・持続的な成長のためには、工場と近隣住民の調和を図ることが必要であるため、推進する。
中小企業G×経営推進支援事業（製造業等）	06-02-34	32,259	31,916	31,152	31,429	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施により、脱炭素経営が浸透することで、区内企業の競争力強化及び経営基盤強化が促進され、レジリエンス向上に繋がることが期待できるため、重点的に推進する。
中小企業BCP策定促進支援事業	06-02-35	4,045	3,910	1,057	986	推進	推進	自然災害の発生など万一の際にも持続的な事業活動を担保する本格的なBCP策定のきっかけとなる本事業は、経営資源の乏しい中小企業にとって取り組みやすいため、推進する。
合 計		804,866	794,508	1,714,244	1,711,579			